

南海トラフ地震を想定した香川県内企業の事業継続性に関する考察

○香川大学地域強靱化研究センター 正会員 磯打千雅子

香川大学地域強靱化研究センター 非会員 寒川 卓治

香川大学地域強靱化研究センター 非会員 藤澤 一仁

香川大学地域強靱化研究センター 非会員 金田 義行

香川大学危機管理先端教育研究センター フェロー会員 白木 渡

1. はじめに

災害による被害が個々の企業に与える事業継続上のインパクトは大きい。東日本大震災を例に見ても、被災地外の全国の企業に影響が及び、震災関連倒産は5年間で1898件（内、四国地方は23件）と判明している¹⁾。

筆者らは、香川県内企業（香川経済同友会会員）を対象に、2008年、2012年と防災対策・事業継続計画（BCP）取り組み状況調査を行ってきた²⁾。BCPの策定状況は、2012年時点で29%と2008年と比して策定率が向上した。また、2011年の東日本大震災を経て、92%の企業が何らかの影響があったと回答しており東北・関東地方を中心とした直接被害が、香川県内企業の事業継続に間接的に被害を及ぼしたことを明らかにした。

本稿では、2017年3月に実施した香川県内企業の防災対策と事業継続計画の取り組み状況のアンケート調査結果より³⁾、香川県の経済特性をふまえて産業別事前復興の必要性について考察する。

2. 香川県内企業のBCP策定・運用状況

調査は、防災対策及びBCPの策定・運用状況を把握することを目的に、以下の要領で実施した。

（1）調査概要

1)調査項目

- ・ 防災対策の実施状況：指揮命令系統/バックアップ/安否確認/資機材/備蓄物資/建物耐震性/転倒防止対策/協力会社との連携/財務手当
- ・ 事業継続計画の取り組み状況：策定有無/範囲/組織/策定上の課題/取組理由/期待する効果/内容/BCM

2)調査対象

- ・ 調査対象：香川経済同友会会員企業
- ・ 調査期間：2017年3月1日～3月30日
- ・ 標本数：327企業
- ・ 回収企業数：126企業（38.5%）
- ・ 調査方法：質問紙郵送調査法

（2）調査結果

BCPを策定済み・策定中は、73社（58%）であり、2012年時点の53社（40%）を大きく上回った。策定予定を含めると99社（79%）の企業に今後整備されると期待される。策定率が向上している一方で、「策定する予定がない」企業は、2008年度（全体の42%）と比較して2012年度は26%まで減少したのに対し、2016年度は20%と顕著な減少はなかった（図-1参照）。

BCPで計画している策定項目の内、地域・事業所の被害想定/必要な備蓄品/基本方針/安否確認/災害時の対応体制・発動基準・指揮命令系統/定期的な訓練は、60%以上の企業で計画がなされている。一方で、BCPとして必要な項目である、中核事業・重要業務の選定/目標復旧時間については50%弱に留まっている。今一度、BCPへの理解と項目の充実について啓発が必要である（図-2参照）。また、経営者の理解は27社（42.2%）であり、BCPの推進には経営層による経営判断が必須であることから大きな課題である。

図-3は、2012年時点における香川県の年間付加価値額の内訳を示している。全体で1兆4,353億3,900万円の内、最も多いのが製造業21%、次いで卸売業・小売業19%である。製造業の内訳は、食料品製造業が最も多く14.8%、次いで金属製品製造業10.7%、化学工業10.7%となっている。ここで、経済的な収支の観点から香川地域の早期復旧・復興を想定した場合、県内産業で付加価値額上位である産業を復興の優先戦略としてとらえ

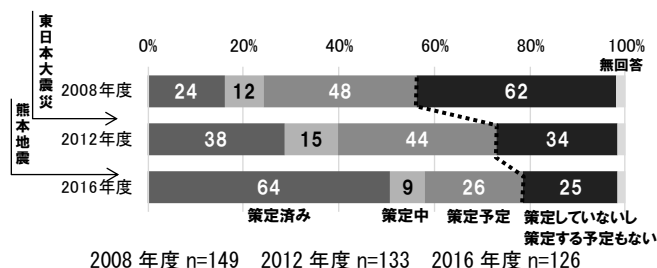


図-1 BCP 策定状況

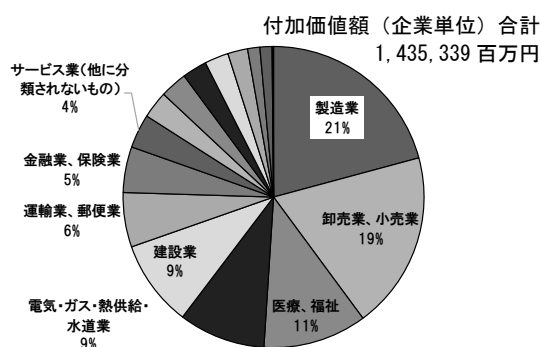
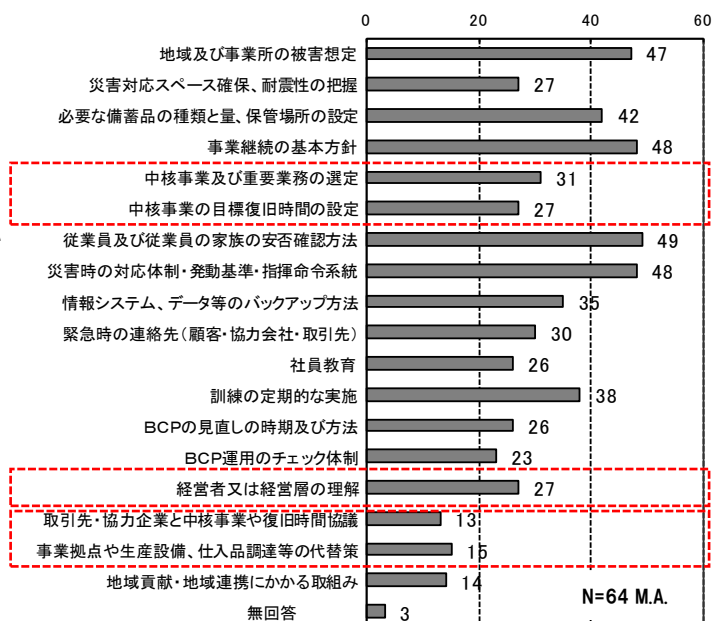
図-3 香川県の年間付加価値額（2012年時点）産業大分類比率⁴⁾

図-2 BCP 策定項目

るのであれば、最も付加価値額の高い製造業で特に食料品製造業の復旧が早期になされるような事前対策を検討することが必要となり、そのための準備として当該業種のBCP策定率向上に取り組むことが必要となる。他方、香川地域の文化的価値やそれに付随する宿泊業や飲食サービス業等の関連産業を復興の優先戦略とするのであればそのための対策が必要となる。

沿岸部に拠点を有する事業所や調達先が被害地域や県外に所在する場合においては、南海トラフ地震発生後津波による被害影響が長期間に渡って懸念される。産業復興戦略として業種別対策に加えて被害影響地域別、災害形態別戦略が必要であるが、重要な点は平時の段階において地域の価値や生活の継続といった観点で産業機能を見つめ直すことにある。真に継続すべき地域の価値を明らかにし、そのための備えを個社の事業継続計画や防災対策として取り組むことで、産業の復興準備につながるとともに、災害後の地域価値の創造へ寄与すると考えている。

3. おわりに

本研究では、香川県内企業の事業継続計画策定状況と南海トラフ地震を想定した産業復興について外観した。本研究での考察は、例えば付加価値額はあくまでの香川県内企業個別データの積み上げであり、当該企業の生産多様性をふまえると南海トラフ地震のような太平洋沿岸に渡って広域で甚大な被害となる場合と、直下型地震では被害影響が異なる。今後は企業の生産多様性、企業間取引をふまえた被害影響を明らかにしたい。

謝辞

本研究の一部は、科学研究費助成事業（課題番号 17K06602）により調査を実施いたしました。

参考文献

- 1) 帝国データバンク：「東日本大震災関連倒産」（発生後5年間累計）の動向調査，2016.3.1
- 2) 磯打千雅子・白木渡・井面仁志：東日本大震災をふまえた香川県内企業の事業継続計画取り組み状況と今後の課題，土木学会論文集 F6（安全問題），土木学会，Vol.68，No.2，pp.I_52-I57，2012
- 3) 磯打千雅子・寒川卓治・白木渡・金田義行・藤澤一仁ほか：熊本地震をふまえた香川県内企業の事業継続計画取り組み状況と今後の課題，土木学会論文集 F6（安全問題），土木学会，Vol.73，No.2，pp.I_97-I105，2017
- 4) 経済産業省：地域経済分析システム（RESAS）